



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宣広

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,424	46.6	775		835		1,297	
2022年12月期第2四半期	19,528	53.1	67	62.6	167	10.5	145	16.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,401百万円 (%) 2022年12月期第2四半期 160百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	65.69	
2022年12月期第2四半期	7.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	30,053	3,992	13.3
2022年12月期	33,174	5,394	16.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,992百万円 2022年12月期 5,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		2.50		0.00	2.50
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	42.5	670		910		1,410		71.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	22,400,000 株	2022年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,650,747 株	2022年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	19,749,253 株	2022年12月期2Q	19,749,253 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)の世界経済を概観すると、米国株式市場は一部企業の好業績を反映しておよそ2年ぶりの水準まで高騰、わが国株式市場もバブル後最高値を更新するなど活況を取り戻したものの、他方では中国で不動産市況の低迷やそれに伴う耐久消費財の長引く消費低迷からデフレ懸念が台頭、欧州もマイナス成長が続き景気後退入りが鮮明化するなど、ウクライナ危機に端を発した急激なインフレにより冷え込んだ個人消費がまだ回復しない実体経済の弱さが顕在化しました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループは、『中期経営計画(23-27)』における一部施策の前倒し実行により、原料処理、ワックス・重油生産面での構造転換を迅速かつ着実に推進したものの、販売面では第1四半期連結会計期間に生じた原料供給障害とは別の主要原料供給元の長期供給障害が発生し販売抑制を余儀なくされたことに加え、回復を見込んでいた内外ワックス需要の低迷が続きました。

その結果、当社グループ業績は当第2四半期連結会計期間では黒字を確保したものの、当第2四半期連結累計期間では第1四半期に引き続き対前年同期比大幅減益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売 売上高(百万円)	6,093	5,959	△133
数量(トン)	17,722	13,717	△4,004
・輸出ワックス販売 売上高(百万円)	6,204	2,760	△3,443
数量(トン)	27,578	9,223	△18,354
・重油販売 売上高(百万円)	7,133	1,607	△5,526
数量(キロリットル)	89,853	19,814	△70,038
・その他商品販売 売上高(百万円)	96	95	△0
・総売上高(百万円)	19,528	10,424	△9,103
・営業利益又は営業損失(△)(百万円)	67	△775	△842
・経常利益又は経常損失(△)(百万円)	167	△835	△1,003
・親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	145	△1,297	△1,442

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,120百万円減少の30,053百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少額272百万円、受取手形及び売掛金の減少額848百万円、棚卸資産の減少額1,295百万円、流動資産その他の減少額1,088百万円、有形固定資産その他の増加額692百万円、投資その他の資産の減少額257百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,718百万円減少の26,060百万円となりました。これは主として短期借入金の減少額1,749百万円、支払手形及び買掛金の減少額781百万円、流動負債その他の増加額937百万円、長期借入金の減少額392百万円、固定負債その他の増加額397百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,401百万円減少の3,992百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額1,291百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して272百万円減少し1,767百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,760百万円(前年同期は1,096百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失1,270百万円、減価償却費527百万円、売上債権の減少額850百万円、棚卸資産の減少額1,300百万円、仕入債務の減少額782百万円、未払金の増加額648百万円、未払消費税等の増加額1,076百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、185百万円(前年同期は95百万円の支出)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出215百万円、投資有価証券の売却による収入309百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,219百万円(前年同期は2,938百万円の収入)となりました。これは主として短期借入金の純減額1,542百万円、長期借入金の返済による支出613百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の予想値を修正しています。詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、当社は、本日開催の取締役会において、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第参号投資事業有限責任組合(以下「割当予定先」といいます。)との間で、劣後特約付金銭消費貸借契約及び新株予約権引受契約を締結し、割当予定先より、総額3,000百万円を資本性劣後ローンにより借り入れるとともに、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、新株予約権を発行すること等を決議しました。詳細は、本日公表の「第三者割当による新株予約権付資本性劣後ローンに係る新株予約権の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039	1,767
受取手形及び売掛金	3,548	2,700
商品及び製品	8,472	7,219
原材料及び貯蔵品	2,036	1,994
その他	1,401	312
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,495	13,991
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,341	9,283
その他(純額)	5,553	6,246
有形固定資産合計	14,895	15,530
無形固定資産	100	106
投資その他の資産	683	425
固定資産合計	15,678	16,062
資産合計	33,174	30,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199	1,418
短期借入金	19,419	17,669
未払法人税等	11	23
賞与引当金	58	46
修繕引当金	84	15
その他	1,694	2,632
流動負債合計	23,467	21,805
固定負債		
長期借入金	1,602	1,209
再評価に係る繰延税金負債	2,573	2,571
退職給付に係る負債	89	29
その他	46	444
固定負債合計	4,312	4,255
負債合計	27,779	26,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	△1,086	△2,378
自己株式	△674	△674
株主資本合計	△560	△1,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	6
土地再評価差額金	5,870	5,864
為替換算調整勘定	△32	△25
その他の包括利益累計額合計	5,955	5,845
純資産合計	5,394	3,992
負債純資産合計	33,174	30,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	19,528	10,424
売上原価	17,699	9,983
売上総利益	1,829	440
販売費及び一般管理費	1,761	1,215
営業利益又は営業損失(△)	67	△775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	7
受取保険金	3	28
受取賃貸料	8	9
為替差益	146	15
その他	17	10
営業外収益合計	187	72
営業外費用		
支払利息	82	116
その他	5	15
営業外費用合計	87	132
経常利益又は経常損失(△)	167	△835
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	1	134
補助金収入	2	—
特別利益合計	4	163
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	12
投資有価証券売却損	—	2
事業構造改善費用	—	584
特別損失合計	0	599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171	△1,270
法人税等	26	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145	△1,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△110
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	22	6
その他の包括利益合計	15	△104
四半期包括利益	160	△1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	△1,401
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171	△1,270
減価償却費	486	527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△11
修繕引当金の増減額(△は減少)	26	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△59
受取利息及び受取配当金	△11	△7
受取保険金	△3	△28
支払利息	82	116
為替差損益(△は益)	△3	3
固定資産売却損益(△は益)	△0	△29
固定資産除却損	0	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△131
補助金収入	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△881	850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,159	1,300
仕入債務の増減額(△は減少)	1,322	△782
未払金の増減額(△は減少)	△66	648
未払又は未収消費税等の増減額	△155	1,076
その他	148	△309
小計	△988	1,833
利息及び配当金の受取額	11	8
保険金の受取額	3	28
利息の支払額	△89	△100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107	△215
有形固定資産の売却による収入	6	90
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	309
補助金による収入	2	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,567	△1,542
長期借入金の返済による支出	△588	△613
配当金の支払額	△49	△0
その他	8	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938	△2,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,807	△272
現金及び現金同等物の期首残高	1,605	2,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412	1,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権付資本性劣後ローンに係る新株予約権の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、次の①から②までの各事項について決議し、①について同日契約を締結いたしました。

① ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第参号投資事業有限責任組合(以下「割当予定先」といいます。)との間で、劣後特約付金銭消費貸借契約(以下「本ローン契約」といいます。)及び新株予約権引受契約(以下「本引受契約」といいます。)を締結し、割当予定先より、総額3,000,000,000円を資本性劣後ローン(以下「本資本性劣後ローン」といいます。)により借り入れるとともに、本資本性劣後ローンの弁済期限の到来時に本資本性劣後ローンの借入金の弁済が完了していない場合に、本資本性劣後ローンの保全を図る目的で、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を発行すること(以下「本第三者割当」といい、本資本性劣後ローン及び本第三者割当を総称して、以下「本資金調達」といいます。)

② 本新株予約権の払込みの日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し(以下「本資本金等の額の減少」といいます。)、本資本金等の額の減少により発生したその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損の一部を填補すること(以下「本剰余金の処分」といいます。)

なお、本第三者割当は、2023年10月18日開催予定の当社臨時株主総会において、上記の本資金調達及び割当予定先の指名する者1名の社外取締役への選任に係る各議案の承認が得られること等を条件としており、本資本金等の額の減少は本資金調達に係る払込みを条件としております。

I. 第三者割当による本新株予約権の発行について

[本新株予約権発行の概要]

① 割 当 日	2023年10月24日(火)
② 新 株 予 約 権 の 総 数	30個
③ 発 行 価 額	本新株予約権の引換えの金銭の払込みはこれを要しないものとします。
④ 当該発行による潜在株式数	本新株予約権の対象株式の数は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を行使価額で除して得られる最大整数とします。
⑤ 調 達 資 金 の 額	本新株予約権の発行に際して金銭の払込みはありません。 また、本新株予約権の行使における出資財産は、割当予定先が当社に対して有する本資本性劣後ローンに係る元本債権及び利息債権(下記繰延利息及び現金利息を含み、以下「本資本性劣後ローン債権」といいます。)であり、金銭の支払はありません。
⑥ 行 使 価 額	106円
⑦ 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により割当予定先に全ての本新株予約権を割り当てます。
⑧ そ の 他	本新株予約権の発行については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることを条件とします。 割当予定先は、本引受契約及び本ローン契約の規定により、2028年10月25日以降、いつでも本新株予約権を行使して普通株式を取得することができます。 割当予定先は、本ローン契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社の承認を要します。

[本資本性劣後ローンの概要]

① 貸 付 人	割当予定先
② 貸 付 元 本 額	3,000,000,000円
③ 貸 付 実 行 日	2023年10月24日
④ 満 期 日	2028年10月24日
⑤ 任 意 期 限 前 弁 済	当社が満期日前に、期限前弁済を希望する日の15営業日前までに、期限前弁済を希望する貸付元本金額（本資本性劣後ローン債権の元本残高の全額又は1億円以上1億円単位の金額）、期限前弁済を希望する元本金額に関し期限前弁済希望日までに生じる経過利息の全額について期限前弁済を希望する日に支払う旨を书面通知し、同日に支払いをする場合については、期限前弁済を行うことができます。
⑥ 適 用 利 率 (繰 延 利 息)	繰延利息に係る適用利率は、以下の各利息計算期間において、それぞれ以下の通りとします。 当社は、割当予定先に対して、本資本性ローンの満期日において、各利息計算期間に発生した繰延利息を一括して支払います。 (a) 2024年10月23日まで 年率12.0% (b) 2024年10月24日から2025年10月23日まで 年率12.0% (c) 2025年10月24日から2026年10月23日まで 年率12.0% (d) 2026年10月24日以降 年率10.0%
⑦ 適 用 利 率 (現 金 利 息)	現金利息に係る適用利率は、各利息計算期間において、当該利息計算期間の初日の属する事業年度の前事業年度の当社の連結ベースでのEBITDAに応じて、それぞれ以下の通りとします。 当社は、割当予定先に対して、各利息支払日において、各利息計算期間について計算された現金利息を支払います。 (a) EBITDAが2,500,000,000円未満 年率0% (b) EBITDAが2,500,000,000円以上 年率1.0% (c) EBITDAが3,000,000,000円以上 年率3.0% なお、利息計算期間は上記⑥適用利率(繰延利息)と同様であり、利息支払日は初回を2024年10月24日とし、以降毎年10月24日、最終利息支払日は満期日とします。
⑧ 担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証
⑨ 新株予約権の行使	新株予約権の行使に際して、割当予定先により当社に対する本資本性劣後ローン債権が出資された場合、出資された本資本性劣後ローン債権は、当該債権額の範囲内において、当該出資と同時に、混同により消滅します。
⑩ 資 金 の 使 途	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業モデルの転換の加速化のために必要な設備改造等 ・ 収益力の多角化のための設備投資 ・ 必要な人材の確保に向けた投資 なお、上記用途のために使用するまでの間、2023年6月12日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約における当社による既存借入金の弁済並びに当社の運転資金のためにも使用することができるものとされています。

II. 本資本金等の額の減少について

① 目的	当社は、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えることにいたしました。 なお、本資本金等の額の減少については、本資金調達に係る払込みを条件とします。
② 本資本金等の額の減少の方法	会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。
③ 減少する資本金及び資本準備金の額、減少する発行済株式数	資本金 1,020,000,000円 資本準備金 14,118,724円 発行済株式の減少はありません。
④ 減少の日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 2023年8月14日 ・ 本資本金等の額の減少議案に関する臨時株主総会付議に係る取締役会決議 2023年8月14日 ・ 債権者異議申述公告(予定) 2023年8月31日 ・ 債権者異議申述最終期日(予定) 2023年9月30日 ・ 本株主総会決議(予定) 2023年10月18日 ・ 本資本金等の額の減少の効力発生日 2023年10月24日

III. 本剰余金の処分について

① 目的	現在生じている繰越利益剰余金の欠損の一部を填補し、早期に財務体質の健全化を図るためであります。
② 本剰余金の処分の方法	会社法第452条の規定に基づき、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損の一部を填補します。
③ 減少する剰余金の項目及び額	その他資本剰余金 1,034,118,724円
④ 増加する剰余金の項目及び額	繰越利益剰余金 1,034,118,724円
④ 処分の日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本剰余金の処分に係る取締役会決議 2023年8月14日 ・ 本剰余金の処分議案に関する臨時株主総会付議に係る取締役会決議 2023年8月14日 ・ 本株主総会決議(予定) 2023年10月18日 ・ 本剰余金の処分の効力発生日 2023年10月24日